

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月11日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K13198

研究課題名(和文) 地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究

研究課題名(英文) Role of Educational institutions for vitalizing rural areas in Japan and UK

研究代表者

宮腰 英一 (Miyakoshi, Eiichi)

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号：50166138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は人口減少で衰退が進む地方で地域教育力の再生への役割を解明した。学校・社会教育などの公教育施設は地域住民の協働性形成の中核として住民ニーズの把握や地域の将来設計に果たす役割が大きい。長野県は「信州型コミュニティスクール」の形態と学校運営協議会を媒介した学校・地域との協働態勢を推進する。大田市立美麻義務教育学校は学校運営協議会が学校運営方針の承認、子供や教員の抱える悩みを協議会へ意見表明、学校評価を行う。一方英国北ヨークシャー州の人口流出防止策は教育分野への公財政支出を全予算額の1/4を充てる、中等教育学校卒業後の若者の定住化促進のため地域産業と学校教育との連携を密にしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方の修学児童生徒が少ない学校でも、小中一貫の義務教育学校制度を活用し、接続関係に弾力化したり、地域との連携協力で学校の直面している課題を学校や教育委員会だけでなく、地域全体で解明して行く、さらに美しい自然環境をアピールし、海外や首都圏から山村留学を促進するなど、地域創生の拠点となり得る。信州型コミュニティスクールは県や他市町村との連携協力関係を密にしながらも、各学校の主体性、自律性、個性を担保するところに特徴があり、地域創生の拠点となる大きな可能性を有している。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the power of education for revitalizing declining local community in Japan and UK. In Japan a project team visited to the Nagano prefecture and examined 'the Sinshuu mode of community school and its governingbody. The governingbody is organized by a headteacher, local residents and, communitycentre, PTA, .The most important role of the communityschool's governing body is(1)the endorsement on the school management policy scheme by the headteacher,(2) the opinion and advice to the school management.(3)the evaluation of school activities.Thus Communityschool exists and performs as a central institution for vitalizings localcommunity.

研究分野：教育行政学

キーワード：信州型コミュニティスクール 学校と地域連携・協働化 義務教育学校 地域産業 山村留学 学校支援コーディネーター 自律した学習者 教師力の向上

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の社会では少子高齢化社会が進行し、地域的な人口減が不均衡にみられる。次世代までに消滅可能性のある地方自治体は現在の自治体の半数以上になると警告されている。東京圏への人口の一極集中は、それに伴う食糧・エネルギー資源などの大量な浪費と経済格差をもたらし、生活環境の劣化や心身への加重的なストレスを強いており、犯罪の増加、自然災害の多発化などもはや生活空間としては限界状態になっている。このように国土の均衡が失われるなかで地方の大学は地域経済文化の振興のみならず、地域との連携のもとで地域産業の高度化、起業支援、グローバルな視野をもつ人材育成に力を注いでいる。同時にライフ・スタイル・サイクルにおいて、経済至上主義でない幸福の選択の実現をめざしている。

2. 研究の目的

本研究は、地方の衰退を地域の教育力がどのように再生に導いているのかを日英の実態調査を通して解明した。もとより学校の役割は児童生徒の教育活動の場として完結するわけではない。時には、震災や豪雨といった自然災害の避難所として、公職選挙法に基づく投票所として、社会教育その他公共のために利用される(学校法 137)

言い換えれば、学校をはじめとする教育機関は地方自治体の人口減少地域の学校の統廃合と地域住民のアイデンティティを形成する中核としての学校・社会教育などの公教育施設が時代のニーズや地域の将来設計にどのような役割を果たすことが期待され、またどのような施策を実施しているかを調査する必要がある。公・私・公共セクターの協働・連携の実態を日英の比較によって明らかにする。そのために学校や社会教育を通じて愛郷心を育てることが鍵となる。また統合・廃校となった学校の再開・再利用の実態を探ることも求められる。そこには、海外の資本、NPO が参入し、新たな知の活動拠点を築き、同時に新たな地域コミュニティを形成し、地方創生を先導していると考えられる。

3. 研究の方法

分担者・研究協力者と国内外の調査候補地の選定とその調査結果をどの学会で報告するかを中心に検討した。その結果、山形県西川町、熊本市植木町、青森県浅虫町、佐賀県伊万里市などが候補地として挙がった。平成 27 年 3 月の教育再生実行会議の第 6 次提言「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」を受けて、その趣旨を実行している自治体として伊万里市をまず訪問調査することにした。10 月初旬に伊万里市の小中学校、図書館や公民館などの社会教育施設を訪問し聞き取り調査を実施した。その調査結果の成果を平成 27 年 11 月 7 日に日本教育制度学会第 23 回大会(奈良教育大学)課題別セッション(生涯学習部会で発表した。伊万里市は現在国が提唱する地方創生の具体的施策に向けて市長を本部長とする「伊万里市まち・ひと・仕事創生総合戦略」室を設置し、創生総合戦略を作成している。子育て支援、学校教育、図書館、公民館の新たな活用を検討している。なかでも市民社会組織と行政の協働による街づくりに特徴がある。ほかの自治体で教育力を地方創生の基盤とする長野県信州型コミュニティスクールに注目した。英国においてはイングランド及びスコットランドにおける地方創生の実態について英国研究を専門とする研究分担者が訪問調査をおこなった。

4. 研究成果

(1) 佐賀県伊万里市の小学校の家読(うちどく)の実践

伊万里市は現在国が提唱する地方創生の具体的施策に向けて市長を本部長とする「伊万里市まち・ひと・仕事創生総合戦略」室を設置し、創生総合戦略を作成している。産業、行政、教育金融などの分野から代表を募り、子育て支援、学校教育、図書館、公民館の新たな活用を検討している。なかでも市民社会組織と行政の協働による街づくりに特徴がある。第 1 に子育て支援センターによる「子育てしやすいまち」づくり、第 2 に図書館、公民館、学校、家庭を通しての「家読」の実践、第 3 に地域の伝統文化を生かしたまちづくりを進めるため、生涯学習の柱として「伊万里学」の推進。伊万里市は持続可能なまちづくりにむけて、歴史と文化・伝統を共有しつつ時代に合った都市づくりに関して「安心で住みやすいまちづくり」を着実に進めている。

この研究者データ調査結果を 28 年度東北教育学会大会シンポジウムで報告を行った。ここでの議論を踏まえ、伊万里市の事例を「自治体における地方創生の試み」として小論文化した。同市は「家読」といった学校、家庭の協働で子供の読書習慣の形成に力を注いでおり、学力向上を図ることで教育推進地域特性を引き出している。他方、生業という視点から企業、NPO、大学、ボランティア等との協働関係をどのように築くかが今後の課題となる。

(2) 長野県の信州型コミュニティスクールの実践

都道府県別幸福ランキングで教育、生活、仕事、文化、健康の 5 つの基本指標の総合ランキングの第一位は長野県であった。(寺島実郎『日本で一番いい県』東洋経済 2012)

また別の調査でも、長野県が最も住みたい県としてトップに輝いた。

長野県教委を訪問し、県内 77 市町村教育委員会下のコミュニティスクール(学校運営協議会)に関する資料並びにデータを収集するとともに、「地域とともにある信州型コミュニティス

クール」について県教委への質問調査を実施した。H29年4月には同県内の9割の学校がコミュニティスクールとなり、県内各地区でフォーラム、コーディネーター研修会などを開催し、各種関連情報を交換・共有するとともにコミュニティスクールアドバイザーの派遣を行い市町村間の連携協働を進めていることを明らかにした。

）長野県大町市調査

長野県大町市立美麻義務教育学校と第一中学校を訪問し、信州型コミュニティスクールの組織形態と学校運営協議会を媒介した学校・地域コミュニティの連携協働態勢実態解明を試みた。美麻義務教育学校は児童生徒数が百名に満たないが、義務教育九年間を4・3・2で区分し、5・9年生は教科担任制を実施している。学校運営協議会は15名以内の委員から構成され、校長、地域住民自治会、公民館、PTA、NPOなどから選出され、年3回ほど協議会は開催される。学校とPTA更に学校運営協議会を繋ぐうえで学校支援コーディネーターの役割が重要である。学校の支援要望把握と地域との連絡・調整、学校支援ボランティアの発掘・組織化、学校と地域の連携で子どもを育てることについての地域住民への広報・啓発。学校運営協議会の役割は、校長の学校運営方針の承認、子どもを取り巻く問題、教員の抱える悩みを知ることなど学校運営への意見表明、学校評価などである。こうして地域社会と学校の子どもが参画した地域づくり事業が推進されている。

第一中学校では、学校支援ボランティアが生徒のスポーツ文化活動を組織的に支援している。地域ぐるみで学校と一体化するとともに北アルプスをのぞむ美しい自然景観に恵まれ、国内外から「山村留学生」が多数訪れている。

）長野県飯山市への訪問調査

人口2万1千人余りの同市は、地域特性を生かし、市長はじめ全市民総掛かりで、地方創生に取り組んでいる。その第一は信州型コミュニティスクールで、学校と地域が一体となって子供の子育て支援の仕組みを作った点である。CSの核となる運営委員会は、PTA・公民館・育成会・民生児童委員・自治会などの代表者で構成される協議の場である。一方地域・家庭からの学校支援ボランティアが協働して組織的に学校支援を行っている。CSの運営委員会が同時に地方創生を担う組織となっている。第二に信越9市町村の共同による信越自然郷の観光開発である。北陸新幹線の開通で首都圏のみならず海外からの観光客も増加し、信越トレール、スキーなどのリゾート開発や同地域への定住促進も進められている。

(3) イギリスにおける人口減少防止策

）イングランド地方自治体の教育政策による人口流出防止戦略

イングランドのノース・ヨークシャー州は、アンチ都市化にもかかわらず人口維持している。具体的対策として、教育分野への財政投資を重要視し全予算額の1/4を子育て支援及び教育領域に配分していること、さらに人口流出を妨ぐために子育て・学校福祉サービスの充実や学校の適正配置など教育政策に力を入れている。また中等教育学校卒業後の若者の定住化が課題であり、そのために地域産業と学校教育との連携を密にした取り組みで問題解決を図ろうとしている。またイングランドにおいては地域社会の活性化や学校活動の支援において退職教員や公務員の力やスキルが十二分に発揮できる環境整備を進めるBig Society政策を実施している。

）数多くの離島を有するスコットランド

人口減少地域（主に離島）の教育政策においては、多くの離島を有するスコットランド政府は、人口減少対策のため、学校統廃合の適正手続きを重視し、支援の充実、跡地・施設の利活用に関する法制度の整備を行っている。その一環として9年前、過疎地の教育のあり方を見直しかつ改善策を提言する検討委員会を設置した。同委員会は大学、行政、民、民間シンクタンクなどから選出されたメンバーで構成され、その提言・勧告を踏まえ2010年学校法が制定された。その後この委員会は一定の役割を終え解散したが、委員会の提言主旨はスコットランド文部省学校整備課に引き継がれ、学校統廃合の手続き、住民のコンセンサスの保持、廃校跡地の利活用が迅速かつ適切に進められるよう、各地方自治体及び学校への支援を継続している。またスコットランドでは、地域の教育施設と大学との連携・協力により学びのコミュニティ作りによる地域活性化が図られている。スコットランドの大学は、歴史的に市民の学びの場として発展してきた。中でもエディンバラ大学は、研究、教育に加え、「市民の学習する地域」でもあり起業、経済の活性化、地方創生など学生・教職員の地域活動により「よき市民」を育成している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

若林直樹, 高井計吾「地域クラスターでの知識移転ネットワークの成長とイノベーション能力：2000年における関西バイオクラスターにおける経時的分析をもとに」『組織科学』2018年6月 4 14頁、査読有

高橋保幸、宮腰英一「学位と職業資格に関する日英比較研究 - 現日本での資格の運用状況調査を中心に - 」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』16号 2016年 15 - 27 頁、査読無

宮腰英一、吉原美那子、泉山靖人、柴田聡史、高橋望、瀬戸博史「自治体における地方創生の試み」『教育制度学研究』23号 2016年 130 - 137 頁、査読無

青木栄一、本田哲也、本多正人「都道府県・政令指定都市・中核市・特例市の教育行政に関する調査集計 - 教育行政職員の専門性・議会との関係・独自の教職員雇用 - 」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64号第一巻 2015年 197-227 頁、査読無

〔学会発表〕(計 3 件)

下村一彦、大桃敏行「地方創生を担う地域人材としての元教員の家庭教育支援への参画 郡山市と熊本市の調査を通して」東北教育学会第 75 回大会、東北大学、2018年 3月 3日

吉原美那子「英国における大学と地域連携の現状」東北教育学会第 74 回大会(東北大学)プログラム 23号, 2017.3 p.6

猪股歳之、吉原美那子、渡部芳栄「共助社会における非営利組織の特質と位置づけ」*大会企画シンポジウム「新しい時代の学校システムを考える 大学と地域連携の新たな課題」の一部、東北教育学会、2016

〔図書〕(計 3 件)

若林直樹「産業クラスターの進化を促進する社会ネットワーク」金光淳編著『ソーシャル・キャピタルと経営：企業と社会をつなぐネットワークの探究』ミネルヴァ書房、2018年 12月 130 - 150 頁

西出優子、東日本大震災後設立の NPO における活動実態と今後の展望『日本 NPO 学会震災特別プロジェクト東北班編』、日本 NPO 学会、2017年、8 - 90 頁

澤村明、田中敬文、黒田かをり、西出優子「NPO の 4 つの機能」48 - 51 頁、「大災害における NPO の役割」109 - 120 頁、『はじめての NPO 論』、有斐閣 2017年 4月

〔産業財産権〕

出願状況 (0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

(1) 研究分担者

氏名：吉原 美那子

ローマ字氏名：Yoshihara Minako

所属研究機関名：高崎経済大学

部局名：地域政策学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：00422147

研究分担者氏名：大桃 敏行

ローマ字氏名：Omomo Toshiyuki

所属研究機関名：学習院女子大学

部局名：国際文化交流学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：10201386

研究分担者氏名：青木 栄一

ローマ字氏名：Aoki Eiichi

所属研究機関名：東北大学

部局名：教育学研究科

職名：准教授

研究者番号(8桁)：50370078

研究分担者氏名：西出 優子

ローマ字氏名：Nishide Yuuko

所属研究機関名：東北大学

部局名：経済学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：60451506

研究分担者氏名：若林 直樹

ローマ字氏名：Wakabayashi Naoki

所属研究機関名：京都大学

部局名：経営管理研究部

職名：教授

研究者番号(8桁)：80242155

(3)研究協力者

研究協力者氏名：背戸博史

ローマ字氏名：Seto Hirohumi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。